

## 平成19年7月期 決算短信



平成19年9月25日

上場会社名	株式会社イチヤ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9968	URL	<a href="http://www.ichiya-group.co.jp/">http://www.ichiya-group.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 真嗣	TEL	(088) 823-2638
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 橋田 宗人	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催予定日	平成19年10月30日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年10月31日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年7月期の連結業績 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	1,210	△35.5	△1,032	—	△1,009	—	△2,615	—
18年7月期	1,876	170.2	△157	—	△151	—	△1,088	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年7月期	△2	25	—	—	△29.2	△10.9	△85.2
18年7月期	△1	30	—	—	△16.6	△2.1	△8.4

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 △181百万円 18年7月期 △32百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年7月期	8,128		7,997		96.3	6	61
18年7月期	10,341		10,073		97.4	8	76

(参考) 自己資本 19年7月期 7,825百万円 18年7月期 10,070百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	△1,343	△1,890	579	2,671
18年7月期	△1,349	△1,586	7,009	5,326

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	450	△17.4	△460	—	△460	—	△470	—	△0	40
通期	890	△26.4	△850	—	△850	—	△860	—	△0	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月期 1,183,760,884株 18年7月期 1,149,760,884株  
 ② 期末自己株式数 19年7月期 18,560株 18年7月期 17,360株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年7月期の個別業績（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	857	△39.1	△476	－	△657	－	△2,257	－
18年7月期	1,407	102.8	△13	－	33	－	△1,245	－

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	△1	94	－	－
18年7月期	△1	48	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年7月期	8,298		8,194		96.7		6	78
18年7月期	10,050		9,915		98.7		8	62

（参考）自己資本 19年7月期 8,022百万円 18年7月期 9,915百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	440	22.6	△290	－	△290	－	△300	－	△0	25
通期	880	2.7	△530	－	△530	－	△540	－	△0	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や個人消費の回復、設備投資の増大など比較的堅調に推移したものの、原油価格の高騰や米国景気の減速、金利上昇懸念など地域や業種により景況感に格差が生じております。

このような環境のなか当社グループは、本業である紳士服等衣料品事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業、不動産事業に併せ投資事業ならびにブライダル事業に取り組んでまいりました。

#### (衣料事業)

紳士服等衣料品事業に関しましては、成熟した市場において競合状態が続くなか、消費の選択的傾向は一段と強まり、価格競争が一段と激しく、依然として厳しい状況が続いております。こうしたなか、新たな取組みとして、ブライダル&フォーマル専門の店舗「シェ アヴニール」を開店し、競争が続く業界のなかで差別化を図り、特徴のある店舗作りに邁進してまいりましたが、現在のところは認知度不足もあり若干苦戦しております。

この結果、衣料事業の売上高は272百万円（前期比11.8%減）、営業損失81百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業に関しましては、企業間競争はますます激しさを増しており、米国産牛肉の輸入禁止措置が解除になったものの、牛肉価格は依然高値で推移しており、依然として厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社は季節メニューの開発や肉類のロス管理を行うことにより集客向上ならびに粗利益の改善に努めてまいりました。また、当連結会計年度より隣地駐車場の有効利用と集客力アップのため、新たにコンビニエンスストアの経営に参画しております。これにより店舗数は1店舗増加しましたが、焼肉店を1店舗閉店したことから飲食事業の店舗数は4店舗のままとっております。

この結果、飲食事業の売上高は409百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は5百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業に関しましては、当連結会計年度より本格的に土地の分譲販売を行ってまいりました。当初は販売計画より若干遅延してはりましたが、下期以降は順調に販売が進んできており、来期もこの状態を継続し、なお一層販売に注力してまいります。

この結果、不動産事業の売上高は173百万円（前年同期比380.9%増）、営業利益は21百万円（前年同期営業損失42百万円）となりました。

#### (投資事業)

投資事業に関しましては、前連結会計年度は好調な結果を残すことができましたが、当連結会計年度は苦戦を強いられ、収益確保はできませんでした。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高はなく（前年同期売上高681百万円）、営業損失は243百万円（前年同期営業利益653百万円）となりました。

#### (ブライダル事業)

ブライダル事業に関しましては、都内のレストランウェディングのトレンドが落ち込み、また、ホテル系の競合他社がリノベーションを大掛かりに行うなど、営業体制を強化してきており厳しさが増してきております。

この結果、ブライダル事業の売上高は276百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は27百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業のうち、株式会社VOUSが営んでいる美容サロンは、南青山に新規出店したものの開店間もないこともあり売上高は計画を下回っております。また、ペット霊園についても、まだまだ認知度が少ないため、現在広告等を増やし知名度を上げるよう努力していております。なお、金の踏査活動を行っているオウガリーソシス(株)は、平成19年2月20日開催の取締役会において9箇所ある踏査エリアの効率化を図ることを目的に会社分割を決議し、平成19年3月1日付で、5箇所の踏査エリアをアークマイズ(株)に承継させる新設分割を実施いたしました。

この結果、その他事業の売上高は78百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は305百万円（前年同期営業損失136百万円）となりました。

なお、ブライダル事業をしている㈱セレスト及び美容サロンの㈱VOUSは当連結会計年度中に株式を売却したことにより、当連結会計年度末では子会社ではなくなっております。これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,210百万円（前期比35.5%減）、経常損失1,009百万円（前年同期経常損失151百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、当連結会計年度に関係会社の債権の回収可能性の悪化等に伴い貸倒引当金繰入額914百万円、その他特別損失として、投資有価証券評価損259百万円、たな卸商品評価損304百万円及びその他314百万円、総額で1,792百万円を特別損失として計上することから、当期純損失は2,615百万円（前年同期当期純損失1,088百万円）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引続き回復基調が続くものと予想されますが、不安定な世界情勢に加え、原油価格高騰による国内経済に対する影響を払拭できない状態が続くものと思われま

す。このような状況のなか、衣料事業につきましては、集客力向上のため業態変更を推し進めてまいります。具体的には、平成19年9月に高知市帯屋町の商店街にある既存店舗をヤング世代にターゲットを絞った商品構成の店舗としてリニューアルオープンいたしました。また、レディース商品の強化もすすめ、今期中にレディースファッション専門店を高知市内の自社物件においてオープンする予定であります。

飲食事業につきましては、今後とも季節メニューの開発や肉類のロス管理を行うことにより集客向上ならびに粗利益の改善に努めてまいります。また、新たな試みとして開始しているコンビニエンスストアの動向も注視し、相乗効果及び単体での運営も模索してまいります。

不動産事業につきましては、宅地開発に一層力を入れ、現在の宅地販売を強化するとともに、新たに購入した土地の開発をすすめ、早期に収益に貢献できるよう準備してまいります。

投資事業につきましては、上海株式市場の暴落に端を発した世界同時株安や米国のサブプライムローンの影響により日経平均株価も大きく下落するなど、先行き不透明な状況であります。当事業におきましては、安定した収益が得られるビジネスモデルの確立が重要な課題であります。

その他の事業のペット霊園事業につきましては、近年のペットブームを背景に潜在需要はますます増加するものと見込まれるため、知名度向上による集客力のアップに力をいれ収益向上を目指してまいります。また、金の踏査活動を行っているオウガリーソース㈱およびアークマインズ㈱は、両社とも公募増資による資金調達を実施し、オーストラリア証券取引所（ASX）への株式上場を目指しております。両社の上場により、当社は保有株式の資産価値の向上が見込まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,476百万円となり、3,397百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が2,655百万円減少したこと及び貸倒引当金の追加引当による増加789百万円によりま

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,652百万円となり、1,185百万円増加いたしました。

これは主に、連結子会社の減少に伴う減少等による有形固定資産の減少130百万円、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加1,346百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は96百万円となり、139百万円減少いたしました。

これは主に、連結子会社の減少等による流動負債その他120百万円の減少によりま

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は34万円となり、2百万円増加いたしました。

これは主に、預り敷金が3百万円増加したことによりま

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,997百万円となり、2,075百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失の発生により2,615百万円減少したものの、新株予約権の発行による増加175百万円、新株予約権の権利行使により合計34,000千株の株式を発行し、資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加したことによりま

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失2,607百万円が発生したことにより、前連結会計年度に比べ2,655百万円減少し2,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,343百万円（前年同期1,349百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,610百万円、貸倒引当金の増減額914百万円、投資有価証券評価損259百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,890百万円（前年同期1,586百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,849百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は579百万円（前年同期7,009百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の発行による収入175百万円、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入288百万円によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率（%）	39.0	45.9	71.0	97.4	96.3
時価ベースの自己資本比率（%）	166.4	141.6	139.3	133.4	131.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績向上のため鋭意努力しておりますが、繰越欠損が大きく非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き、当期及び次期につきましても無配とさせていただきますと存じます。

#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した事業の状況の他、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①衣料事業について

当社の主要事業である衣料事業については、継続的な営業損失が続いており、同業他社との競争が続き新たな出店計画も立案しにくい状況であります。また、新たに業態変更したプライダル&フォーマル専門店についても、プライダル業界独自の慣例及び認知度不足のため苦戦しており、当社の経営成績に影響を及ぼすリスクがあります。

##### ②金の採掘事業について

前連結会計年度から新規事業として金の採掘事業に参画し、それぞれ海外の子会社等へ投資しておりますが、特にオウガーリソーシス株式会社及びアークマイズ株式会社は、今後、確実な金鉱脈の発見と採掘事業の成功のためには多額の資金が必要となってまいります。また、採掘事業については不足の自体が発生する事も想定されます。これらのことから金の採掘事業については事業の遅延や資金不足になる可能性もあります。

##### ③子会社等への投資

当社は規模拡大のため、株式の取得によりグループを拡大しておりますが、グループの中には規模が小さく、健全な財務内容とはいえないところがあります。また、子会社等の事業拡大等のために資金を融通しておりますが、追加の資金が必要になることもあります。これら子会社等の事業が今後成功しなかった時には、融通している資金の返済が滞ることも考えられます。これらのことから子会社等への投資について将来の損失になる可能性を秘めております。

##### ④投資事業について

当社は、投資事業として有価証券等への投資を行っておりますが、株式等有価証券市場は市場環境の変動要因が多く存在し、運用成績によっては損失を被る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社と関連会社2社で構成され、衣料事業、飲食事業、不動産事業を主要な事業内容とし、投資事業、金の採掘並びにペット霊園の経営を行っております。なお、その他事業（美容院の経営）を行っていた㈱VOUSとブライダル事業（レストランウェディングの企画運営）を行っていた㈱セレストについては、当連結会計期間中に株式を譲渡したため、当社グループではなくなっております。

### 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」等として、一般顧客に対して紳士服及び関連洋品の販売を行っております。

### 飲食事業

当社が焼肉店として「焼肉牛藩」及び「コンビニエンスストア」の経営を行っております。

### 不動産事業

当社が不動産の賃貸及び㈱アールティーシーマネージメントと共同で不動産の販売を行っております。

### 投資事業

当社が、有価証券等の運用を主な目的としている匿名組合へ出資を行い、運用を行っているものであります。

### その他事業

(有)カーサ（連結子会社）においてペット霊園の経営、金の採掘事業（踏査含む）を行っているオウガーリソース㈱及びアークマインズ㈱（両社共にオーストラリアの連結子会社。アークマインズ㈱は平成19年3月にオウガーリソース㈱が分割してできた新設法人）並びに㈱サハゾロト（ロシア連邦サハ共和国の持分法適用関連会社）があります。その他、㈱インターネットスーパーは現在休眠中であります。

連結子会社				
	(会社名)	(セグメント種類)	(事業内容他)	
イチヤグループ	㈱イチヤ	衣料事業	商品の販売	
		飲食事業	販売	
		不動産事業	不動産の賃貸・販売 ㈱アールティーシーマネージメント (持分法適用関連会社)	
		投資事業	有価証券等の投資運用	
		㈱葵投資パートナーズ	匿名組合	有価証券等の投資運用
	㈱インターネットスーパー	その他事業		商品の販売（休業中）
	(有)カーサ	その他事業		ペット霊園
	オウガーリソース㈱	その他事業（海外）		鉱物踏査（金の採掘）
	アークマインズ㈱	その他事業（海外）		鉱物踏査（金の採掘）
	㈱サハゾロト (持分法適用関連会社)	その他事業（海外）		金の採掘事業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「店はお客様のためにある」を経営理念として、「企業の繁栄を通じて社会に貢献する。」ことを目標としております。これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えられるものと確信し、日々鋭意努力しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は財務体質は概ね安定してきたものの、継続して赤字を計上していることから、今後については売上高経常利益率を重視してまいり、早期に継続して黒字を達成できるよう取組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、当社自身が事業会社としての経営をしながら、持株会社としての経営戦略を進め、グループの拡大を目指してまいります。これにより安定的な事業基盤を築くとともに、規模を拡大し長期に亘る赤字体質から脱却してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、既存事業の立て直しとグループの拡大が急務な課題となっております。

衣料事業につきましては、競合店との競争がますます激化しており、店舗ごとに商品構成を見直すとともに、業態変更を進め特徴のある店舗作りを進めておりますが、未だ安定はしておらず、なお一層の差別化を図ってまいります。

飲食事業につきましては、米国産牛肉の輸入は再開され始めたものの、未だ食材価額は高値で推移しているため、収益確保のできる商品開発になお一層力を入れ、収益改善を図ってまいります。また、新たに開始したコンビニエンスストアについても早期に安定した売上確保ができるよう体制を整えてまいります。

不動産事業につきましては、上期には土地の分譲販売が計画より若干出遅れておりましたが、下期以降、徐々に改善されてきております。次期はこの流れを継続し一層の販売強化を行ってまいります。

また、早期に当社の各事業部の収益向上が見込める企業との連携を強めるとともに、M&A等によりグループの拡大を図り、当社グループとしての安定した収益力の向上を図ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照下さい。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,326,581		2,671,193		
2. 受取手形及び売掛金		19,651		3,747		
3. 商品有価証券		541,588		552,572		
4. たな卸資産		192,613		204,020		
5. 販売用不動産		782,562		912,310		
6. 短期貸付金		864,055		834,609		
7. その他		147,146		87,285		
8. 貸倒引当金		△168		△789,664		
流動資産合計		7,874,030	76.1	4,476,075	55.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		891,764		800,909		
減価償却累計額		503,201	388,562	519,614	281,295	
2. 土地			962,047		962,047	
3. その他		152,769		117,391		
減価償却累計額		116,941	35,828	104,690	12,700	
有形固定資産合計			1,386,438		1,256,043	15.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			218,698		—	
2. のれん			—		188,280	
3. その他			2,457		1,946	
無形固定資産合計			221,155	2.2	190,226	2.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		525,654		1,992,190	
2. 長期貸付金			31,700		106,268	
3. 長期前払費用			71,828		58,358	
4. 敷金			203,090		186,335	
5. その他			49,143		24,311	
6. 貸倒引当金			△21,872		△161,188	
投資その他の資産合計			859,544	8.3	2,206,276	27.1
固定資産合計			2,467,138	23.9	3,652,547	44.9
資産合計			10,341,169	100.0	8,128,623	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		32,630		42,360	
2. 短期借入金		12,046		4,343	
3. 1年以内返済予定長期借入金		2,194		—	
4. 未払法人税等		32,691		14,627	
5. 賞与引当金		4,000		3,000	
6. その他		151,837		31,803	
流動負債合計		235,400	2.3	96,135	1.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		204		—	
2. その他		32,170		34,920	
固定負債合計		32,374	0.3	34,920	0.4
負債合計		267,774	2.6	131,055	1.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,223,047	89.2	9,376,047	115.3
2. 資本剰余金		4,090,000	39.6	906,776	11.2
3. 利益剰余金		△3,179,438	△30.8	△2,459,011	△30.3
4. 自己株式		△550	△0.0	△561	△0.0
株主資本合計		10,133,058	98.0	7,823,250	96.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△61,066	△0.6	△2,200	△0.0
2. 為替換算調整勘定		△1,646	△0.0	4,117	0.1
評価・換算差額等合計		△62,712	△0.6	1,917	0.1
III 新株予約権		—	—	172,400	2.1
IV 少数株主持分		3,049	0.0	—	—
純資産合計		10,073,395	97.4	7,997,567	98.4
負債純資産合計		10,341,169	100.0	8,128,623	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,876,446	100.0	1,210,945	100.0	
II 売上原価			713,830	38.0	886,747	73.2	
売上総利益			1,162,615	62.0	324,197	26.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		81,762			90,598		
2. 給料手当		216,385			228,221		
3. 賞与引当金繰入額		4,000			3,000		
4. 減価償却費		68,711			44,320		
5. 賃借料		142,554			138,097		
6. 支払手数料		399,481			234,218		
7. 業務委託費		—			168,742		
8. その他		407,655	1,320,551	70.4	449,130	1,356,329	112.0
営業損失			157,936	8.4	1,032,131	85.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		40,607			32,014		
2. 受取配当金		2,055			1,727		
3. その他		4,337	46,999	2.5	9,258	43,000	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,852			2,508		
2. 持分法による投資損失		32,110			15,787		
3. その他		514	40,477	2.2	2,267	20,563	1.7
経常損失			151,413	8.1	1,009,694	83.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		22,329			—		
2. 債務免除益等		—			12,313		
3. 投資有価証券売却益		—			180,158		
4. その他		200	22,529	1.2	—	192,472	15.9
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		—			914,572		
2. 固定資産売却損		—			8,998		
3. 固定資産除却損		7,633			908		
4. 投資有価証券評価損		23,763			259,146		
5. 新株発行費		74,469			—		
6. 株式交付費		—			14,536		
7. 減損損失	※1	865,165			124,331		
8. 持分法による投資損失		—			166,133		
9. たな卸資産評価損		—	971,031	51.7	304,252	1,792,880	148.0
税金等調整前当期純損失			1,099,916	58.6		2,610,102	215.5
法人税、住民税及び事業税			7,853	0.4		8,742	0.7
過年度法人税、住民税及び事業税			4,646	0.2		—	—
少数株主損失			24,188	1.2		3,049	0.2
当期純損失			1,088,227	58.0		2,615,795	216.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日残高 (千円)	5,133,047	1,276,620	△3,367,831	△499	3,041,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,090,000	4,090,000	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	△1,088,227	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	△1,276,620	1,276,620	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△51	△51
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,090,000	2,813,380	188,392	△51	7,091,721
平成18年7月31日残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,179,438	△550	10,133,058

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年7月31日残高 (千円)	—	—	—	—	3,041,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	8,180,000
当期純利益	—	—	—	—	△1,088,227
資本準備金取崩額	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△51
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	△59,662
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	7,032,058
平成18年7月31日残高 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	3,049	10,073,395

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,179,438	△550	10,133,058
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	153,000	153,000	—	—	306,000
当期純利益	—	—	△2,615,795	—	△2,615,795
資本準備金取崩額	—	△3,336,223	3,336,223	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	153,000	△3,183,223	720,427	△11	△2,309,807
平成19年7月31日残高 (千円)	9,376,047	906,776	△2,459,011	△561	7,823,250

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年7月31日残高 (千円)	△61,066	△1,646	△62,712	—	3,049	10,073,395
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	306,000
当期純利益	—	—	—	—	—	△2,615,795
資本準備金取崩額	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	58,866	5,763	64,629	172,400	△3,049	233,980
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	58,866	5,763	64,629	172,400	△3,049	△2,075,827
平成19年7月31日残高 (千円)	△2,200	4,117	1,917	172,400	—	7,997,567

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,099,916	△2,610,102
減価償却費		68,711	44,320
持分法による投資損失		32,110	181,920
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△30,070	914,572
賞与引当金増減額 (減少:△)		100	△1,000
新株発行費		74,469	—
株式交付費		—	14,536
受取利息及び受取配当金		△42,662	△33,741
支払利息		7,852	2,508
投資有価証券売却益		—	△180,158
投資有価証券評価損		23,763	259,146
有形固定資産売却損		—	8,998
減損損失		865,165	124,331
有形固定資産除却損		—	908
債務免除益等		—	△12,313
商品有価証券増加額		△541,588	△10,984
売上債権減少額		15,127	6,264
たな卸資産の増加額		△24,426	△30,894
販売用不動産の増加額		△663,191	△129,748
前払費用減少額		17,318	12,686
仕入債務の増減額 (減少:△)		△94,956	87,724
その他		29,331	4,525
小計		△1,362,861	△1,346,497
利息及び配当金の受取額		32,041	14,027
利息の支払額		△7,299	△2,508
法人税等の支払額		△11,633	△8,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,349,751	△1,343,936

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		—	1,500
有形固定資産の取得による支出		△106,754	△52,392
無形固定資産の取得による支出		△204,490	—
敷金保証金の差入れによる支出		△46,615	△12,130
敷金保証金の返還による収入		48,375	3,100
投資有価証券の取得による支出		△240,000	△1,849,000
関連会社株式の取得による支出		△214,999	—
貸付による支出		△924,100	△420
貸付金の回収による収入		303,045	42,340
預け金の回収による収入		—	500,000
預け金による支出		—	△500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※2	△77,118	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	—	△25,055
その他		△123,889	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,586,547	△1,890,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		11,317	43,361
短期借入金の返済による支出		△741,611	△1,435
長期借入による収入		—	85,556
長期借入金の返済による支出		△365,906	△12,159
株式の発行による収入		8,105,530	288,063
新株予約権の発行による収入		—	175,800
その他		△51	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,009,278	579,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		4,072,979	△2,655,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,253,601	5,326,581
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,326,581	2,671,193



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社等の数 6社                      主要な連結子会社等の名称                      (有)カーサ                      (株)インターネットスーパー (旧社名(株)FM-IC)                      (株)VOUS                      (株)セレスト                      チャンピオンリソース(株) (平成18年8月社名変更: オウガーリソース(株))                      (株)葵投資パートナーズ匿名組合                      (株)VOUS、(株)セレスト、チャンピオンリソース(株)及び(株)葵投資パートナーズ匿名組合は、当連結会計年度に株式の譲受等により新しく連結対象となっております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社等の数 5社                      主要な連結子会社等の名称                      (有)カーサ                      (株)インターネットスーパー                      オウガーリソース(株) (平成18年8月社名変更: 旧社名チャンピオンリソース(株))                      アークマイنز(株)                      (株)葵投資パートナーズ匿名組合                      (株)VOUS、(株)セレストは、当連結会計年度に株式の譲渡により子会社ではなくなっております。また、アークマイنز(株)はオウガーリソース(株)が分割してできた新設法人であります。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アルティーマネジメント及び(株)サハズロトの2社であります。なお、(株)サハズロトは当連結会計年度に新しく株式を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。                      (2) (株)アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。また、(株)サハズロトの決算月は12月のため6月の中間決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は(株)アルティーマネジメント及び(株)サハズロトの2社であります。                      (2) (株)アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。また、(株)サハズロトの決算月は12月のため6月の中間決算の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)VOUSとチャンピオンリソース(株)の決算月は6月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオウガーリソース(株)及びアークマイنز(株)の決算月は6月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法                      関連会社株式                      総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      関連会社株式                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>           その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)            時価のないもの            総平均法による原価法         </p> <p>② たな卸資産            商品については、個別法による原価法によっております。なお、一部の連結子会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。            店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。            販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物及び構築物 7～50年</p>	<p>           その他有価証券            時価のあるもの            同左         </p> <p>           時価のないもの            同左         </p> <p>② たな卸資産            商品については、個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。            店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。            販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物及び構築物 7～50年            (会計方針の変更)            当連結会計年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産            ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。            特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用            定額法</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産            同左</p> <p>③ 長期前払費用            同左</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	② 賞与引当金 同左  同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものについては当連結会計年度の費用としております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。なお、金額の僅少なものについては当連結会計年度の費用としております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(1) (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は865,165千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,070,345千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結貸借対照表まで無形固定資産の中に入れて計上しておりました連結調整勘定については、当連結会計年度より、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結調整勘定は2,496千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結損益計算書まで区分掲記しておりました賃貸料収入は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」として表示しております。なお、当連結会計年度の賃貸料収入は396千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの持分法による投資損益は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている持分法による投資損益は△2,914千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務委託費」は12,328千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197,033千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,099千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																																				
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>衣料事業 (販売店舗)</td> <td>建物及び土地</td> <td>197,990</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>飲食事業 (店舗)</td> <td>建物及び土地</td> <td>315,146</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計3件</td> <td>不動産事業 (賃貸不動産)</td> <td>建物及び土地</td> <td>74,360</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計3件</td> <td>その他(本社他)</td> <td>建物及び無形固定資産</td> <td>277,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額865,165千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>84,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,676千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270,164千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価額、無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計2件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990	高知県高知市計2件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146	高知県高知市計3件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360	高知県高知市計3件	その他(本社他)	建物及び無形固定資産	277,666	建物	84,324千円	土地	510,676千円	無形固定資産	270,164千円	計	865,165千円	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>その他事業 (販売店舗)</td> <td>有形固定資産及びのれん</td> <td>50,498</td> </tr> <tr> <td>東京都港区計1件</td> <td>その他事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産及びのれん</td> <td>73,553</td> </tr> <tr> <td>東京都港区計1件</td> <td>ブライダル事業</td> <td>のれん</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額124,331千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>88,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>25,711千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価額、無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計2件	その他事業 (販売店舗)	有形固定資産及びのれん	50,498	東京都港区計1件	その他事業 (店舗)	有形固定資産及びのれん	73,553	東京都港区計1件	ブライダル事業	のれん	280	建物	88,497千円	その他有形固定資産	25,711千円	無形固定資産	10,123千円	計	124,331千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
高知県高知市計2件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990																																																		
高知県高知市計2件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146																																																		
高知県高知市計3件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360																																																		
高知県高知市計3件	その他(本社他)	建物及び無形固定資産	277,666																																																		
建物	84,324千円																																																				
土地	510,676千円																																																				
無形固定資産	270,164千円																																																				
計	865,165千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
高知県高知市計2件	その他事業 (販売店舗)	有形固定資産及びのれん	50,498																																																		
東京都港区計1件	その他事業 (店舗)	有形固定資産及びのれん	73,553																																																		
東京都港区計1件	ブライダル事業	のれん	280																																																		
建物	88,497千円																																																				
その他有形固定資産	25,711千円																																																				
無形固定資産	10,123千円																																																				
計	124,331千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
合計	331,760,884	818,000,000	—	1,149,760,884
自己株式				
普通株式(注)2	14,483	2,877	—	17,360
合計	14,483	2,877	—	17,360

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加818,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権(注)1	普通株式	110,000,000	—	110,000,000	—	—
	第4回新株予約権(注)2	普通株式	—	800,000,000	708,000,000	92,000,000	—
合計			110,000,000	800,000,000	818,000,000	92,000,000	—

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使による減少であります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,149,760,884	34,000,000	—	1,183,760,884
合計	1,149,760,884	34,000,000	—	1,183,760,884
自己株式				
普通株式（注）2	17,360	1,200	—	18,560
合計	17,360	1,200	—	18,560

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加34,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	92,000,000	—	—	92,000,000	—
	第5回新株予約権（注）	普通株式	—	1,758,000,000	34,000,000	1,724,000,000	172,400
合計			92,000,000	1,758,000,000	34,000,000	1,816,000,000	172,400

（注）1. 第4回新株予約権は平成19年9月21日開催の当社取締役会において、残数全部を取得し消却することを決議し、実施いたしました。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,326,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,326,581千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社VOUS (平成17年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,557千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△70,246千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,463千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,132千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△20,867千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社VOUSの取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社VOUSの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46,852千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社VOUSの取得による収入</td> <td style="text-align: right;">16,852千円</td> </tr> </table> <p>チャンピオンリソース株式会社 (平成18年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,334千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△123,573千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">209,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チャンピオンリソース株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">131,247千円</td> </tr> <tr> <td>チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△37,277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">93,970千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,326,581千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<hr/>		現金及び現金同等物	5,326,581千円	流動資産	114,557千円	固定資産	4,886千円	流動負債	△70,246千円	固定負債	△7,463千円	連結調整勘定	9,132千円	少数株主持分	△20,867千円	<hr/>		株式会社VOUSの取得価額	30,000千円	株式会社VOUSの現金及び現金同等物	△46,852千円	<hr/>		差引：株式会社VOUSの取得による収入	16,852千円	流動資産	37,277千円	固定資産	10,334千円	流動負債	△1,990千円	固定負債	△123,573千円	連結調整勘定	209,200千円	<hr/>		チャンピオンリソース株式会社の取得価額	131,247千円	チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物	△37,277千円	<hr/>		差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出	93,970千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,671,193千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,671,193千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,671,193千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,671,193千円
現金及び預金勘定	5,326,581千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																																										
<hr/>																																																											
現金及び現金同等物	5,326,581千円																																																										
流動資産	114,557千円																																																										
固定資産	4,886千円																																																										
流動負債	△70,246千円																																																										
固定負債	△7,463千円																																																										
連結調整勘定	9,132千円																																																										
少数株主持分	△20,867千円																																																										
<hr/>																																																											
株式会社VOUSの取得価額	30,000千円																																																										
株式会社VOUSの現金及び現金同等物	△46,852千円																																																										
<hr/>																																																											
差引：株式会社VOUSの取得による収入	16,852千円																																																										
流動資産	37,277千円																																																										
固定資産	10,334千円																																																										
流動負債	△1,990千円																																																										
固定負債	△123,573千円																																																										
連結調整勘定	209,200千円																																																										
<hr/>																																																											
チャンピオンリソース株式会社の取得価額	131,247千円																																																										
チャンピオンリソース株式会社の現金及び現金同等物	△37,277千円																																																										
<hr/>																																																											
差引：チャンピオンリソース株式会社の取得による支出	93,970千円																																																										
現金及び預金勘定	2,671,193千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																																																										
<hr/>																																																											
現金及び現金同等物	2,671,193千円																																																										





(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">34,611</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34,611	34,611	-	計	34,611	34,611	-	支払リース料	1,153千円	減価償却費相当額	1,153千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 _____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 _____</p> <p>(減損損失について) _____</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	34,611	34,611	-														
計	34,611	34,611	-														
支払リース料	1,153千円																
減価償却費相当額	1,153千円																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成18年7月31日）		当連結会計年度（平成19年7月31日）	
連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額（千円）
541,588	1,588	552,572	△149,641

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年7月31日）			当連結会計年度（平成19年7月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	—	—	—	319,000	326,800	7,800
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	147,680	86,614	△61,066	67,518	67,518	—

(注) 当連結会計年度における連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについては、時価が著しく下落したため減損処理を実施し、当連結会計年度の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年7月31日）	当連結会計年度（平成19年7月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	242,006	63,773

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 7 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 貸倒引当金繰入超過額 8,926 貸倒損失否認 23,490 有価証券評価損否認 65,384 減損損失 350,392 繰越欠損金 2,023,402 その他 16,944 繰延税金資産小計 2,488,539 評価性引当額 $\Delta 2,488,539$ 繰延税金資産合計 <u>—</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) 貸倒引当金繰入超過額 385,095 有価証券評価損否認 271,835 減損損失 289,544 繰越欠損金 2,486,656 その他 32,180 繰延税金資産小計 3,465,312 評価性引当額 $\Delta 3,465,312$ 繰延税金資産合計 <u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	ブライダル事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	309,632	380,586	37,615	681,588	372,972	95,969	1,878,365	—	1,878,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	△1,628	—	—	△290	△1,919	—	△1,919
計	309,632	380,586	35,987	681,588	372,972	95,679	1,876,446	—	1,876,446
営業費用	361,502	399,764	78,636	27,980	379,498	231,881	1,479,263	555,118	2,034,382
営業損益	△51,870	△19,177	△42,648	653,607	△6,525	△136,202	397,182	△555,118	△157,936
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的 支出</b>									
資産	731,934	689,971	1,184,343	2,059,857	46,874	671,854	5,384,835	4,956,334	10,341,169
減価償却費	12,469	19,215	2,237	1,747	542	26,113	62,325	6,385	68,711
減損損失	197,990	315,146	74,360	—	—	270,164	857,663	7,502	865,165
資本的支出	11,636	1,734	8,913	5,245	6,147	336,695	370,372	3,923	374,296

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) ブライダル事業……………ウェディングの企画運営
- (6) その他事業……………ペット霊園の経営・美容院の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555,118千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,956,334千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. 投資事業は前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は8,500千円、営業利益8,500千円であります。

5. ブライダル事業は、当連結会計年度から当社グループとして連結対象となった連結子会社の売上高等であります。

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	ブライダル事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	272,996	409,522	173,060	—	276,574	78,790	1,210,945	—	1,210,945
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,100	—	—	1,532	3,632	△3,632	—
計	272,996	409,522	175,160	—	276,574	80,322	1,214,578	△3,632	1,210,945
営業費用	354,433	404,040	153,868	243,080	304,071	385,931	1,845,425	397,651	2,243,077
営業損益	△81,436	5,482	21,292	△243,080	△27,497	△305,608	△630,847	△401,283	△1,032,131
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的 支出</b>									
資産	777,266	669,202	1,154,469	2,748,307	—	331,360	5,680,606	2,448,016	8,128,623
減価償却費	13,132	15,132	1,933	1,520	807	8,375	40,902	3,834	44,736
減損損失	—	—	—	—	280	124,051	124,331	—	124,331
資本的支出	29,509	10,925	—	—	7,693	3,558	51,687	705	52,392

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業……………紳士服の販売
- (2) 飲食事業……………焼肉店の経営
- (3) 不動産事業……………不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業……………有価証券等の投資及び運用
- (5) ブライダル事業……………ウェディングの企画運営
- (6) その他事業……………ペット霊園の経営・美容院の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（397,651千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,448,016千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. ㈱セレスト（ブライダル事業）及び㈱VOUS（その他事業）は当連結会計期間中に、株式を全部売却したため当連結会計年度末では子会社ではなくなっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド(有) (注1)	高知県 高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	有形固定資産	有形固定資産の取得 (注2)	2,944	-	-
							広告宣伝費	広告の依頼 (注2)	1,608	-	-
							修繕費	修繕の依頼 (注2)	1,795	-	-
							雑費	除去費用 (注2)	120	流動負債 その他	120

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) アイワールド(有)は、当社監査役清水正博が、議決権の100%を所有しております。

(注2) アイワールド(有)との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アールティーマネジメント (注1)	大阪府 堺市	30,000	不動産業	34%	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	154,000	短期貸付金	104,000
							資金の返済	資金の返済	120,000		
							不動産の仕入	仕入 (注1)	770,494	-	-
							支払手数料	手数料 (注1)	19,047	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)アール ティー シーマ ネージ メント (注1)	大阪府 堺市	30,000	不動産業	34%	兼任1 名	資金の 返済	資金の返済	39,000	短期貸付 金	65,000
							不動産 売上	不動産の賃貸 (注1)	2,857	—	—
							支払手 数料	手数料 (注1)	3,517	—	—
							受取利 息	利息の受取 (注1)	2,401	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額等については、市場価値に基づき交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	8円76銭	1株当たり純資産額	6円61銭
1株当たり当期純損失	1円30銭	1株当たり当期純損失	2円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,088,227	2,615,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,088,227	2,615,795
期中平均株式数(千株)	838,736	1,161,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個	新株予約権2種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個 平成19年2月15日取締役会決議1,724個



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

第4回新株予約権の消却について

当社は、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の割当先2社から、残っている第4回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年9月21日開催の当社取締役会において、その申入れを受け取得し全部消却することを決議いたしました。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,747,992		2,351,350		
2. 受取手形		—		39		
3. 売掛金		8,165		3,658		
4. 商品		153,035		192,956		
5. 販売用不動産		782,562		912,310		
6. 店舗食材		12,839		7,832		
7. 貯蔵品		2,573		3,071		
8. 前渡金		72,597		1,446		
9. 前払費用		26,165		19,947		
10. 短期貸付金	※1	183,936		75,641		
11. その他	※1	32,912		36,879		
12. 貸倒引当金		△33,243		△10,696		
流動資産合計		5,989,537	59.6	3,594,437	43.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		713,588		718,679		
減価償却累計額		455,917	257,671	466,547	252,131	
2. 構築物		69,613		79,148		
減価償却累計額		45,209	24,404	49,984	29,163	
3. 車両運搬具		13,546		13,546		
減価償却累計額		12,506	1,040	12,721	825	
4. 器具及び備品		108,560		93,812		
減価償却累計額		96,221	12,338	85,045	8,766	
5. 土地			962,047		962,047	
有形固定資産合計			1,257,503		1,252,935	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		195		195	
2. ソフトウェア		1,944		1,493	
3. 特許権		307		248	
無形固定資産合計		2,446	0.0	1,936	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		328,621		1,978,091	
2. 関係会社株式		437,328		449,598	
3. 関係会社社債		124,671		—	
4. その他の関係会社有価証券		1,807,544		1,605,739	
5. 出資金		1,642		1,642	
6. 長期貸付金	※1	327,720		331,676	
7. 長期前払費用		67,992		58,174	
8. 敷金		189,935		186,335	
9. その他	※1	16,117		16,917	
10. 投資損失引当金		△260,473		△787,544	
11. 貸倒引当金		△239,827		△391,822	
投資その他の資産合計		2,801,272	27.9	3,448,810	41.6
固定資産合計		4,061,222	40.4	4,703,681	56.7
資産合計		10,050,759	100.0	8,298,119	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		24,786		21,770	
2. 短期借入金		—		4,250	
3. 未払金		15,355		8,064	
4. 未払費用		11,429		12,086	
5. 未払法人税等		32,340		14,214	
6. 預り金		1,349		1,440	
7. 賞与引当金		4,000		3,000	
8. その他	※1	14,120		3,570	
流動負債合計		103,382	1.0	68,396	0.8
II 固定負債					
1. 預り敷金		31,920		34,920	
2. その他	※1	250		—	
固定負債合計		32,170	0.3	34,920	0.4
負債合計		135,552	1.3	103,316	1.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		9,223,047	91.8	9,376,047	113.0
2. 資本剰余金					
資本準備金		4,090,000		906,776	
資本剰余金合計		4,090,000	40.7	906,776	10.9
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△3,336,223		△2,257,658	
利益剰余金合計		△3,336,223	△33.2	△2,257,658	△27.2
4. 自己株式		△550	△0.0	△561	△0.0
株主資本合計		9,976,273	99.3	8,024,603	96.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△61,066		△2,200	
評価・換算差額等合計		△61,066	△0.6	△2,200	△0.0
III 新株予約権		—	—	172,400	2.1
純資産合計		9,915,207	98.7	8,194,803	98.8
負債純資産合計		10,050,759	100.0	8,298,119	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,407,834	100.0	857,680	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		114,078			153,035	
2. 店舗食材期首たな卸高		9,706			12,839	
3. 不動産期首たな卸高		—			782,562	
4. 当期商品仕入高		214,938			187,242	
5. 当期店舗食材仕入高		201,099			202,617	
6. 不動産仕入高		811,762			259,730	
合計		1,351,585			1,598,028	
7. 商品期末たな卸高		153,035			192,956	
8. 店舗食材期末たな卸高		12,839			7,832	
9. 不動産期末たな卸高		782,562	403,148	28.6	912,310	484,929
売上総利益			1,004,686	71.4	372,751	43.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		2,156			3,085	
2. 広告宣伝費		36,150			52,691	
3. 役員報酬		56,040			66,510	
4. 給料手当		158,574			160,389	
5. 従業員賞与		5,493			5,417	
6. 賞与引当金繰入額		4,000			3,000	
7. 福利厚生費		24,150			24,615	
8. 水道光熱費		42,357			40,609	
9. 消耗品費		18,799			24,978	
10. 租税公課		50,199			54,042	
11. 減価償却費		42,114			35,613	
12. 賃借料		103,221			85,040	
13. 支払手数料		388,128			188,425	
14. その他		86,307	1,017,692	72.3	104,448	848,866
営業損失			13,005	0.9	476,115	55.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		42,166			15,777		
2. 匿名組合分配金		7,544			—		
3. その他		4,573	54,284	3.9	5,357	21,135	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,765			31		
2. 匿名組合分配損失		—			201,804		
3. その他		219	7,984	0.6	1,182	203,018	23.7
経常利益			33,293	2.4		—	—
経常損失			—	—		657,997	76.7
VI 特別利益							
1. 債務免除益等		—			12,313		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	19,999	32,313	3.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		—			8,998		
2. 固定資産除却損		7,152			376		
3. 投資有価証券評価損		23,763			259,146		
4. 関係会社株式評価損		—			105,297		
5. 投資損失引当金繰入額		260,473			787,544		
6. 貸倒引当金繰入額		228,701			148,282		
7. 新株発行費		74,469			—		
8. 株式交付費		—			14,536		
9. 減損損失	※1	672,025			—		
10. たな卸資産評価損		—	1,266,585	90.0	299,972	1,624,154	189.4
税引前当期純損失			1,233,292	87.6		2,249,838	262.3
法人税、住民税及び事業税			7,502	0.6		7,820	0.9
過年度法人税、住民税及び事業税			4,646	0.3		—	—
当期純損失			1,245,441	88.5		2,257,658	263.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成17年 7月 31日 残高 (千円)	5,133,047	1,276,620	△3,367,402	△499	3,041,765	—	3,041,765
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,090,000	4,090,000	—	—	8,180,000	—	8,180,000
資本準備金の取崩	—	△1,276,620	1,276,620	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△1,245,441	—	△1,245,441	—	△1,245,441
自己株式の取得	—	—	—	△51	△51	—	△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△61,066	△61,066
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,090,000	2,813,380	31,178	△51	6,934,507	△61,066	6,873,441
平成18年 7月 31日 残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,336,223	△550	9,976,273	△61,066	9,915,207

当事業年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金		
平成18年 7月 31日 残高 (千円)	9,223,047	4,090,000	△3,336,223	△550	9,976,273	△61,066	—	9,915,207
事業年度中の変動額								
新株の発行	153,000	153,000	—	—	306,000	—	—	306,000
資本準備金の取崩	—	△3,336,223	3,336,223	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△2,257,658	—	△2,257,658	—	—	△2,257,658
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11	—	—	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	58,866	172,400	231,266
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	△3,183,223	1,078,564	△11	△1,951,670	58,866	172,400	△1,720,404
平成19年 7月 31日 残高 (千円)	9,376,047	906,776	△2,257,658	△561	8,024,603	△2,200	172,400	8,194,803

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (4) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法、なお一部商品に ついては売価還元法 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してあり ます。 特許権については8年間の定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人 税法等の改正に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した減価償却資産につ いては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。なお、この変 更による当事業年度の損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。 (2) 株式交付費 _____	(1) 新株発行費 _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます



項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金……投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(1) (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は672,025千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,915,207千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の改正については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
※1. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※1	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
高知県高知市計2件	衣料事業 (販売店舗)	建物及び土地	197,990
高知県高知市計2件	飲食事業 (店舗)	建物及び土地	315,146
高知県高知市計3件	不動産事業 (賃貸不動産)	建物及び土地	74,360
高知県高知市計2件	その他(本社他)	建物及び無形固定資産	84,526
当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額672,025千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。			
建物		84,324千円	
土地		510,676千円	
無形固定資産		77,024千円	
計		672,025千円	
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価額、無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	14,483	2,877	—	17,360
合計	14,483	2,877	—	17,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	17,360	1,200	—	18,560
合計	17,360	1,200	—	18,560

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	_____			
器具及び備品	34,611	34,611	—				
計	34,611	34,611	—				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____				(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,153千円				_____			
減価償却費相当額 1,153千円				_____			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				_____			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				_____			

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年7月31日現在）及び当事業年度（平成19年7月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>110,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td>23,490</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td>65,384</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>272,170</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td>105,491</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,023,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,617,477</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△2,617,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	110,593	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	65,384	減損損失否認	272,170	投資損失引当金繰入否認	105,491	繰越欠損金	2,023,402	その他	16,944	繰延税金資産小計	2,617,477	評価性引当額	△2,617,477	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>163,019</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td>271,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>269,092</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td>318,955</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,486,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,541,740</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3,541,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金繰入超過額	163,019	有価証券評価損否認	271,835	減損損失否認	269,092	投資損失引当金繰入否認	318,955	繰越欠損金	2,486,656	その他	32,180	繰延税金資産小計	3,541,740	評価性引当額	△3,541,740	繰延税金資産合計	—
(繰延税金資産)	(千円)																																										
貸倒引当金繰入超過額	110,593																																										
貸倒損失否認	23,490																																										
有価証券評価損否認	65,384																																										
減損損失否認	272,170																																										
投資損失引当金繰入否認	105,491																																										
繰越欠損金	2,023,402																																										
その他	16,944																																										
繰延税金資産小計	2,617,477																																										
評価性引当額	△2,617,477																																										
繰延税金資産合計	—																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
貸倒引当金繰入超過額	163,019																																										
有価証券評価損否認	271,835																																										
減損損失否認	269,092																																										
投資損失引当金繰入否認	318,955																																										
繰越欠損金	2,486,656																																										
その他	32,180																																										
繰延税金資産小計	3,541,740																																										
評価性引当額	△3,541,740																																										
繰延税金資産合計	—																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	8円62銭	6円78銭
1株当たり当期純損失	1円48銭	1円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,245,441	2,257,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,245,441	2,257,658
期中平均株式数(千株)	838,736	1,161,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個	新株予約権2種類 平成17年10月26日定時株主総会決議92,000個 平成19年2月15日取締役会決議1,724個

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

第4回新株予約権の消却について

当社は、平成17年11月17日発行の第4回新株予約権の割当先2社から、残っている第4回新株予約権の残数全部を譲渡したい旨の要望があったことから、平成19年9月21日開催の当社取締役会において、その申入れを受け取得し全部消却することを決議いたしました。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 森本幸伸 (現 非常勤監査役)

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 東岡幹雄 (現 顧問)

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 森本幸伸 (取締役 就任予定)

#### ② 就任予定日

平成19年10月30日

### (2) その他